

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282286	兵庫県	加東市	都市 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			92.0%	89.9%
電話交換			97.2%	92.8%
公用車運転			90.5%	88.6%
し尿収集			96.2%	98.2%
一般ごみ収集			98.5%	97.5%
学校給食(調理)	○	委託の有効性について検討しているが、現状は直営を継続していく方針である。	70.8%	72.5%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務			30.8%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			98.6%	97.1%
ホームヘルパー派遣			97.9%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.1%	97.8%
調査・集計			98.4%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
13.7%	30.1%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し
-----	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
31.5%	4.1%	33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	6	0	0.0%	指定管理者導入実施業者との勉強会を開催するなどして、導入を検討している段階である。	1	市内体育施設の維持管理を含めた社会体育に関わる事務の拠点としている。	40.8%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	13	1	7.7%	指定管理者導入実施業者との勉強会を開催するなどして、導入を検討している段階である。	0		49.4%	48.4%
プール	0	0			0		62.2%	52.0%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		86.8%	85.0%
休業施設(公民館、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		75.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		67.0%	59.2%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		90.6%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		38.1%	44.2%
公営住宅	17	0	0.0%	現状と指定管理者制度を比較した場合の有効性について、継続して検証を進めている段階である。	0		14.1%	16.2%
駐車場	2	0	0.0%	直営で運営しているが、管理を委託することによりコスト増が見込まれるため。	0		21.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		18.3%	22.8%
図書館	3	0	0.0%	効率的な管理運営や費用対効果の観点から、指定管理者の導入を検討している段階である。	3	施設の維持管理等をする上で必要である。	18.0%	20.2%
博物館(美術、自然科学、歴史、民俗等)	4	2	50.0%	本市特有の文化財が多く、地域性や専門性の知識を有する者が必要であるため。	0		27.4%	28.1%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	地域住民と密接な関係があり、直営で運営すべき施設であると考えるため。今後、調査の方法を含めて市民館のあり方を検討する。	3	公民館の目的を踏まえ、地域住民と密接に関係する施設であるため、職員の常駐が必要である。	19.0%	22.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		44.4%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を除く)	0	0			0		64.6%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		87.5%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		56.5%	49.0%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	保健センターは市民の健康管理を担う部門であり、業務内容から直営で運営すべき施設であるため。	1	他機関との連携による幅広い業務を実施しているため、自治体職員の常駐が必要である。	44.6%	53.0%
児童クラブ、学童館等	12	0	0.0%	児童クラブについては、平成28年2月から民間事業者等に運営業務を委託している。今後、小中一貫校の整備を踏まえ、指定管理者の導入等について検討している。	3	児童館等において、地域子育て支援拠点事業及び利用者支援事業を実施し、相談・支援業務を行っているため、職員の常駐が必要である。	15.0%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
87.7%	43.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

策定予定

策定予定	→	策定予定時期
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

作成予定

作成予定	→	作成完了予定年度
------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
83.6%	85.8%

(注1) 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体